

2018年度 第3四半期決算

2019年 2月 6日

住友商事株式会社

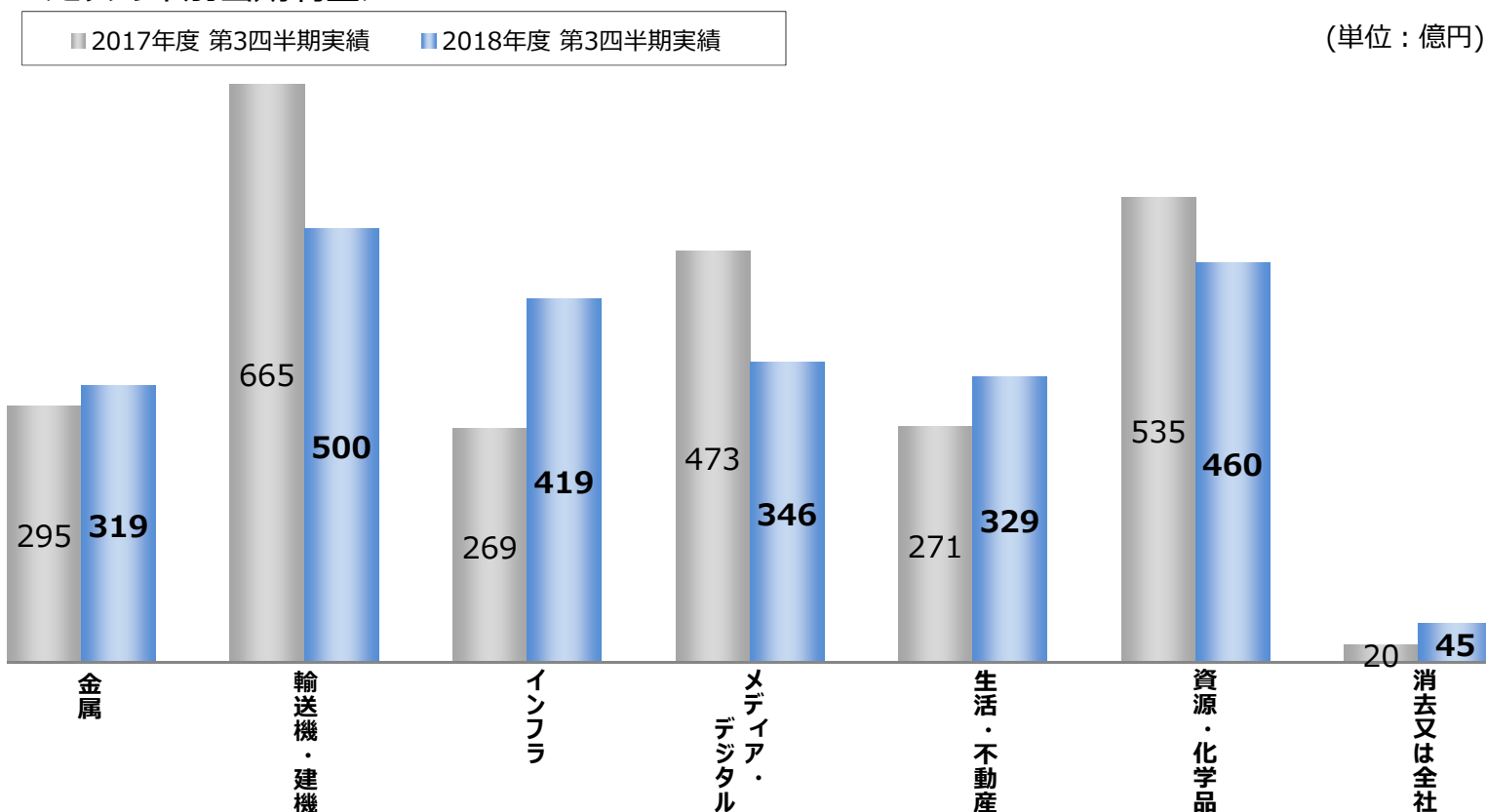
将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2018年度 第3四半期実績 (当期利益)

(単位:億円)	2017年度 第3四半期実績 ①	2018年度 第3四半期実績 ②			前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独			
当期利益	2,529	914	880	625	△111	3,200	76%
一過性損益	約 +370	約 +20	約 +50	約 △130	約 △430	-	
(一過性を除く業績)	(約 2,160)	(約 890)	(約 830)	(約 750)	(約 +320)	(3,200)	(78%)

<セグメント別当期利益>



<2018年度 第3四半期実績の概要> 【セグメント別業績概要】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 市況回復により増益
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ✓ 前年同期 一過性利益あり(約+70億円)

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ✓ 前年同期 一過性利益あり(約+140億円)

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調
- ✓ 前年同期 保有有価証券のIPO評価益あり
- ✓ 前年同期 一過性利益あり(約+60億円)

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ✓ アジアバナナ事業 販売価格回復

■ 資源・化学品

- ✓ 豪州石炭事業 増益
- ✓ 当期 一過性損失あり(約△150億円)

* 2018年4月1日付で、5事業部門から6事業部門に再編しております。これに伴い、2017年度 第3四半期実績は組み替えて表示しております。

2. 2018年度 第3四半期実績（基礎収益）

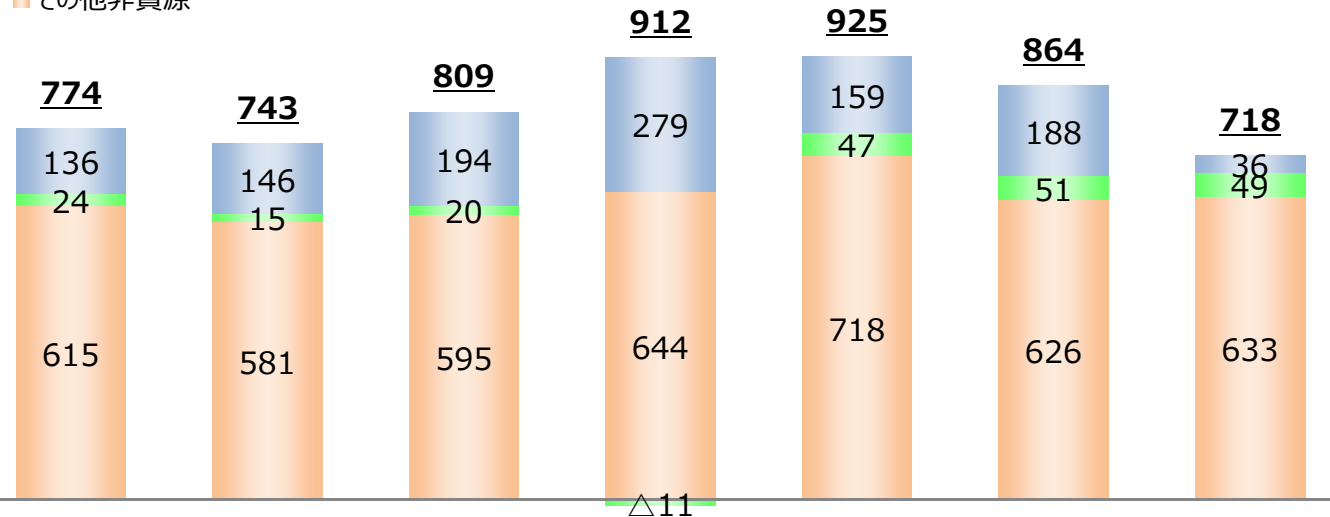
(単位:億円)	2017年度 第3四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	2018年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2018年度 通期予想 (2018年5月公表) ③	進捗率 ②/③
基礎収益 (除、減損損失) *	2,326	925	864	718	2,507	+182	3,400	74%
資源ビジネス	476	159	188	36	384	△93	650	59%
鋼管事業	59	47	51	49	147	+89	100	147%
その他非資源	1,791	718	626	633	1,977	+186	2,650	75%

<四半期推移>

(単位:億円)

2017年度				2018年度		
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期

■ 資源ビジネス
■ 鋼管事業
■ その他非資源



(参考) 主要指標	2017年度 第3四半期 実績	2018年度 第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	111.69	111.14
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	1.51%
銅※ (US\$/MT)	5,948	6,645
亜鉛 (US\$/MT)	2,931	2,760
ニッケル (US\$/lb)	4.74	5.94
鉄鉱石※ (US\$/MT)	73	69
石炭	原料炭 (US\$/MT)	185
	一般炭 (US\$/MT)	91
原油	Brent※ (US\$/bbl)	52
	WTI (US\$/bbl)	51

* ※印の商品は1-9月、その他の商品は4-12月の価格を記載
* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

* 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益
除、減損損失 (2018年度 第3四半期: マダガスカルニッケル事業 △104億円 2017年度 第4四半期: インドネシア商業銀行 △151億円)

3. 2018年度 第3四半期実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期
営業活動	+1,623	+1,172
投資活動	△787	△292
フリーキャッシュ・フロー	+837	+880
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー*	+2,154	+2,297
(内、持分法投資先からの配当)	(+978)	(+829)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+898	+839
資産入替による回収	約 +1,300	約 +1,700
その他の資金移動	約 △1,700	約 △1,900
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △1,900	約 △2,000

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益 + 持分法投資先からの配当

〈 2018年度 第3四半期実績の概要 〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
 - ✓ 米国タイヤ事業 再編
 - ✓ リース事業 再編（航空機リース事業の直接持分売却）等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の増加 等
- **投融資実行**
 - ✓ インド特殊鋼事業 参画
 - ✓ フランス洋上風力発電事業 参画 等

● 財政状態

2017年度末		2018年度第3四半期末	
総資産 7.8兆円		総資産 8.0兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.7兆円	その他の負債 2.1兆円
非流動資産 4.3兆円	有利子負債 3.2兆円	非流動資産 4.3兆円	有利子負債 3.2兆円
	〔現預金Net後〕 2.5兆円		〔現預金Net後〕 2.5兆円
	株主資本* 2.6兆円		株主資本* 2.7兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 0.9	

* 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」内、「在外営業活動体の換算差額」：806億円→862億円、「FVTOCIの金融資産」：1,898億円→1,475億円

〈 2018年度 第3四半期実績の概要 〉

- **総資産 +2,021億円**
(77,706億円→79,727億円)
 - ✓ 営業債権/棚卸資産の増加
 - ✓ 円安の影響による増加（約+400億円）
 - ✓ 投融資実行による増加
 - ✓ 米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
- **株主資本 +1,264億円**
(25,582億円→26,846億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ
 - ✓ 配当金の支払 等

	2017年度末	2018年度 第3四半期末
為替 (YEN/US\$)	106.24	111.00

Appendix

- ✓ 要約四半期連結包括利益計算書の概要 (P.6)
- ✓ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (P.7)
- ✓ 要約四半期連結財政状態計算書の概要 (P.8)
- ✓ セグメント別 当期利益 通期見通し (P.9)
- ✓ セグメント別 業績概要 (P.10-17)
- ✓ セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門） (P.18-19)
- ✓ セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (P.20-21)
- ✓ 業績推移 (P.22-23)
- ✓ 個別事業の状況 アンバトビーニッケルプロジェクト (P.24)

4. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第3四半期実績 (2017/4-12)	2018年度 第3四半期実績 (2018/4-12)	前年同期比		2018年度第3四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	34,785	38,330	+3,545	10%	«売上総利益» ・資源価格上昇の影響 ・大型EPC案件 建設進捗 ・北米鋼管事業 市況回復により増益 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び 建機以外事業 堅調 ・米国外貨事業再編による減少 等 «販売費及び一般管理費» ・米国外貨事業再編による減少 等 «持分法による投資損益» ・国内主要事業会社 堅調 ・ミナス通信事業 堅調 ・アジアパワカ事業 販売価格回復 ・当期 マガスカ事業 減損損失あり 等 «有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・前年同期：資産入替に伴う一過性利益あり ・当期：資産入替に伴う一過性利益あり 等
売上総利益	7,104	6,854	△ 250	△4%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△5,466 (△11)	△ 4,772 (△26)	+694 (△15)	13% (△139%)	
利息収支	△35	△ 92	△ 56	△159%	
受取配当金	92	111	+20	22%	
持分法による投資損益	1,149	935	△ 214	△19%	
有価証券損益	335	94	△ 241	△72%	
固定資産損益	33	30	△ 4	△11%	
その他の損益	46	3	△ 43	△94%	
税引前利益	3,258	3,164	△ 94	△3%	
法人所得税費用	△525	△ 631	△ 106	△20%	
四半期利益	2,733	2,533	△ 200	△7%	
四半期利益の帰属：					
親会社の所有者	2,529	2,418	△ 111	△ 4%	
非支配持分	204	115	△ 89	△44%	
基礎収益	2,326	2,403	+77	3%	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	3,284	2,119	△ 1,166	△36%	

	2017/12期	2018/12期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	111.69	111.14	△0.55	△0.5%

5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 第3四半期実績 (2017/4-12)	2018年度 第3四半期実績 (2018/4-12)	前年同期比	2018年度第3四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623	1,172	△ 451	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コアビジネスが着実に資金を創出 ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 国内バイパス発電事業建設進捗、SCSK設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 インド特殊鋼事業への参画、フランス洋上風力発電事業への参画、 米国タイヤ事業再編、 リース事業再編（航空機リース事業の直接持分売却） 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,154	2,297	+143	
(基礎収益)	(2,326)	(2,403)	(+77)	
(持分法による投資損益)	(△1,149)	(△935)	(+214)	
(持分法投資先からの配当)	(978)	(829)	(△148)	
減価償却費及び無形資産償却費*	898	839	△ 59	
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,429	△1,964	△ 536	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△292	+495	
有形固定資産等の収支	△543	△784	△ 240	
投資・有価証券等の収支	△587	245	+831	
貸付金の収支	343	247	△ 96	
フリーキャッシュ・フロー	837	880	+43	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△911	+248	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年度第3四半期	2018年度第3四半期	前年同期比	2017年度第3四半期	2018年度第3四半期	前年同期比
金属	219	261	+ 43	82	84	+ 2
輸送機・建機	314	284	△ 31	350	274	△ 76
インフラ	181	354	+ 173	37	54	+ 17
メディア・デジタル	514	376	△ 138	89	79	△ 10
生活・不動産	289	233	△ 56	115	113	△ 3
資源・化学品	516	640	+ 123	151	156	+ 5
計	2,033	2,148	+ 115	825	759	△ 65
消去又は全社	121	150	+ 29	73	80	+ 6
連結	2,154	2,297	+ 143	898	839	△ 59

6. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2017年度末 実績 (2018/3末)	2018年度 第3四半期末実績 (2018/12末)	前期末比	2018年度第3四半期末実績の概要
資産	77,706	79,727	+2,021	
流動資産	34,773	36,582	+1,809	«営業債権及びその他の債権» ・収益増加に伴う売掛金の増加 等
現金及び現金同等物	6,672	6,751	+80	
営業債権及びその他の債権	12,668	13,560	+892	«棚卸資産» ・鋼管事業、貴金属 増加 等
棚卸資産	8,778	10,022	+1,244	
売却目的保有資産	2,477	430	△ 2,047	«売却目的保有資産» ・米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
その他の流動資産	1,968	3,064	+1,096	«その他の流動資産» ・会計基準変更に伴う影響 等
非流動資産	42,933	43,145	+212	
持分法で会計処理されている投資	19,944	21,047	+1,104	«持分法で会計処理されている投資» ・米国タイヤ事業再編に伴う増加 ・インド特殊鋼事業への参画 等
営業債権及びその他の債権	3,811	3,781	△ 30	
有形固定資産 / 無形資産	10,147	9,982	△ 165	
負債（流動/非流動）	50,763	51,498	+735	
営業債務及びその他の債務	11,428	12,951	+1,524	
売却目的保有資産に関わる負債	742	89	△ 653	
有利子負債	32,039	32,078	+39	
※ 上段はネット、下段は現預金ネット後	(25,215)	(25,184)	(△ 31)	
資本	26,943	28,229	+1,286	
株主資本	25,582	26,846	+1,264	«株主資本» ・利益剰余金 +1,611 (18,280→19,891) 内、配当金の支払 △887 ・在外営業活動体の換算差額 +55 (806→862) ・FVTOCIの金融資産 △423 (1,898→1,475)
株主資本比率	32.9%	33.7%	0.8pt改善	
DER (Net)	1.0	0.9	0.1pt改善	

	2018/3末	2018/12末	増減	増減率
期末rate (円/US\$)	106.24	111.00	+4.76	+4.5%

7. セグメント別 当期利益 通期見通し

(単位：億円)	2017年度 実績	2018年度			期初予想に対する見通し
		期初予想 ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	
金属	354	370	319	86%	<ul style="list-style-type: none"> ・北米鋼管事業 増益 ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	708	730	500	68%	<ul style="list-style-type: none"> ・リース事業 堅調 ・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調 ・4Qでリース事業再編関連の一過性利益を見込む ・4Qでインドネシア商業銀行（BTPN）売却に伴う一過性損失を見込む
インフラ	357	530	419	79%	<ul style="list-style-type: none"> ・大型EPC案件 建設進捗 ・発電事業 堅調
メディア・デジタル	590	460	346	75%	<ul style="list-style-type: none"> ・国内主要事業会社 及び ミャンマー通信事業 堅調
生活・不動産	345	450	329	73%	<ul style="list-style-type: none"> ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調 ・欧米州青果物生産・卸売企業（Fyffes）業績低迷
資源・化学品	785	660	460	70%	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州石炭事業 堅調 ・化学品・エレクトロニクス 主要事業会社 堅調 ・マダガスカルニッケル事業における一過性損失あり
消去又は全社	△ 54	0	45	-	
合計	3,085	3,200	2,418	76%	

(参考) 主要指標	2017年度 実績	2018年度	
		期初予想 (2018年5月公表)	第3四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	110.85	110.00	111.14
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.05%
	LIBOR 6M(US\$)	1.66%	2.65%

* 為替の影響（期初予想）…1円/US\$の変動で±約11億円

8. セグメント別業績概要 (1) (金属事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (一過性損益)	295 (約+70)	319 (0)	370
売上総利益	974	1,109	
販売費及び一般管理費	△ 702	△ 742	
持分法による投資損益	52	78	
総資産	11,698 (18/3末)	12,863	
基礎収益CF	219	261	
減価償却	82	84	

<前年同期比 (+24億円) の主な増減要因>

- ・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・非鉄
マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・鋼管
【基礎収益 (除く減損損失)
3Q累計実績：147億円 (前年同期比+89億円)】
北米鋼管事業 市況回復により増益
- ・前年同期 米国税制改正の影響あり (約+50億円)
- ・前年同期 資産入替に伴う一過性利益及びその他一過性損失等あり (約+20億円)

<期初予想に対する見通し>

- ・北米鋼管事業 増益
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調

主な投融資・入替実績

【投融資 (3Q累計実績：240億円)】

- ・インドにおける特殊鋼事業への参画 (2018年5月)

その他トピックス

- ・日鉄住金物産グループと当社グループの国内コイルセンターへの相互出資 (2019年2月)
- ・メタルワングループとの国内鋼管事業統合会社設立 (2019年4月予定)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18見通し (18/11時点)	(参考) 期初予想
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	24	24	27	20
EDGEN GROUP	5	19	26	10
住商メタルックス	3	6	11	14
ERYNGIUM	△ 5	3	5	△ 1

持分比率 (2018年12月末)	事業内容
20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
100.00 %	インド産業界向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター
100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社

8. セグメント別業績概要 (2) (輸送機・建機事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	665	500	730
(一過性損益)	(約+140)	(0)	
売上総利益	2,155	1,185	
販売費及び一般管理費	△ 1,856	△ 943	
持分法による投資損益	379	376	
総資産	19,140	17,624	
	(18/3末)		
基礎収益CF	314	284	
減価償却	350	274	

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18見通し (18/11時点)	(参考) 期初予想
三井住友ファイナンス&リース ^{*1*3}	208	201	258	236
住友三井オートサービス	32	40	44	44
インドネシア自動車金融事業会社	35	34	54	54
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL ^{*1*2}	23	26	-	-
住商機電貿易 ^{*1}	16	11	8	8
TBC ^{*2*4}	54	△ 2	-	-

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分比率/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース：45/50、住商機電貿易：60/100、BTPN：17.75/20.29

*2 同社はFY18業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益のFY18見通しについても公表を差し控えさせていただきます。

*3 リース事業再編に伴い、2018年12月より同社への出資比率を40%から50%に引き上げております。

*4 2018年4月の資本再編に伴い、同社への出資比率を100%から50%に引き下げております。

<前年同期比 (△165億円) の主な増減要因>

- ・ **リース・船舶・航空宇宙**
リース事業 堅調
リース事業再編に伴う一過性利益あり (約+20億円)
- ・ **自動車**
自動車オートリース事業 堅調
販売事業 新興国市場低迷継続
TBC再編に伴う一過性損失あり (約△20億円)
- ・ **建機**
建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ・ 前年同期 米国税制改正の影響あり (約+130億円)

<期初予想に対する見通し>

- ・ リース事業 堅調
- ・ 4Qでリース事業再編に伴う一過性利益を見込む
- ・ 4Qでインドネシア商業銀行 (BTPN) 売却に伴う一過性損失を見込む

主な投融資・入替実績

【投融資 (3Q累計実績：370億円)】

- ・ リース・レンタル資産積み増し
- ・ 駐車場シェアリングサービス運営会社akippaへの追加増資 (2018年5月)

【入替】

- ・ TBCの再編：出資比率100%→50% (2018年4月)
- ・ リース事業再編：リース事業再編に伴い、航空機リース事業の10%直接持分を売却 (2018年11月)

その他トピックス

- ・ リース事業再編：三井住友ファイナンス&リースへの出資比率40%→50% (2018年11月)
- ・ インドネシア商業銀行 (BTPN) 売却 (2019年1月)

持分比率 (2018年12月末)	事業内容
50.00 %	総合リース
44.72 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
- %	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業
20.29 %	インドネシア商業銀行への投資
100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業

8. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属） （一過性損益）	269 (約+20)	419 (約+30)	530
売上総利益	597	800	
販売費及び一般管理費	△415	△421	
持分法による投資損益	93	103	
総資産	8,780	9,150	
	(18/3末)		
基礎収益CF	181	354	
減価償却	37	54	

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18見通し (18/11時点)	(参考) 期初予想	持分比率 (2018年12月末)	事業内容
住商グローバル・ロジスティクス	21	18	23	23	100.00 %	総合物流サービス業
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	15	5	9	9	100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営

<前年同期比（+150億円）の主な増減要因>

- ・発電所建設大型EPC*案件 建設進捗
- ・発電事業 堅調
- ・当期 再生可能エネルギー分野における
一過性利益あり（約+30億円）
- ・前年同期 再生可能エネルギー分野における
一過性利益あり（約+30億円）
- ・前年同期 米国税制改正の影響あり（約△20億円）

*EPC: Engineering, Procurement & Construction

<期初予想に対する見通し>

- ・大型EPC案件 建設進捗
- ・発電事業 堅調

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計実績：480億円）】

- ・国内におけるバイオマス発電事業（山形県酒田市）完工（2018年8月）
- ・ベルギーにおける洋上風力発電事業（ノースウェスター2）への参画（2018年8月）
- ・インドネシアにおける宅配事業への参画（2018年9月）
- ・サブサハラにおけるSolar Home System事業への参画（2018年10月）
- ・国内における太陽光発電事業（福島県南相馬市原町区）完工（2018年12月）
- ・フランスにおける洋上風力発電事業（ル・トレポール/ノワールムーティエ）への参画（2018年12月）
- ・インドネシアにおける地熱発電事業 建設進捗

8. セグメント別業績概要（4）（メディア・デジタル事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18 期初予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	473	346	460
（一過性損益）	(約+60)	(約+30)	
売上総利益	609	661	
販売費及び一般管理費	△ 497	△ 510	
持分法による投資損益	380	356	
総資産	8,415	7,997	
	(18/3末)		
基礎収益CF	514	376	
減価償却	89	79	

<前年同期比（△127億円）の主な増減要因>

- ・国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調
- ・ジュピターショップチャンネルの
持分移管の影響あり
- ・前年同期 保有有価証券のIPO評価益あり
- ・当期 資産入替に伴う一過性利益あり
- ・前年同期 クオカード売却に伴う
一過性利益あり（約+60億円）

<期初予想に対する見通し>

- ・国内主要事業会社 及び
ミャンマー通信事業 堅調

主な投融資・入替実績

【投融資（3Q累計実績：170億円）】

- ・国内デジタルメディア事業 AlphaBoat社の設立（2018年4月）
- ・東南アジアにおけるデジタル広告事業への参画（2018年7月）
- ・SCSK 設備投資

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18見通し (18/11時点)	(参考) 期初予想
ジュピターテレコム	270	254	340	340
SCSK	190	88	125	125
ジュピターショップチャンネル*	70	63	83	83
ティーガイア	29	31	43	43

持分比率 (2018年12月末)	事業内容
50.00 %	ケーブルテレビ局の統括運営
50.75 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア販売
45.00 %	テレビ通販事業
41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及びキオクシア事業

* 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

FY17実績における当セグメント持分割合/全社割合は45/45です。FY18実績および見通しにおける当セグメント持分割合/全社割合は30/45です。

8. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	271	329	450
(一過性損益)	(約+20)	(約+30)	
売上総利益	1,434	1,579	
販売費及び一般管理費	△ 1,170	△ 1,273	
持分法による投資損益	48	72	
総資産	11,394	12,027	
	(18/3末)		
基礎収益CF	289	233	
減価償却	115	113	

<前年同期比 (+58億円) の主な増減要因>

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・アジアバナナ事業 販売価格回復
- ・ジュピターショップチャンネルの
持分移管の影響あり
- ・当期 資産入替等に伴う一過性利益あり (約+30億円)
- ・前年同期 米国税制改正の影響あり (約+20億円)

<期初予想に対する見通し>

- ・国内主要事業会社 及び
不動産事業 堅調
- ・FYFFES 業績低迷

主な投融資・入替実績

【投融資 (3Q累計実績：370億円)】

- ・台湾における食品小売事業Simple Martへの参画 (2018年6月)
- ・ベトナムにおける食品小売事業FujiMartへの参画 (2018年10月)
- ・住商フーズ川崎塩浜プロセスセンター新設 (2018年11月)
- ・サミット新規出店・店舗改装等

【入替】

- ・米国オフィスビル売却 (ファンドへの組入れ) (2018年7月)
- ・国内不動産案件等 売却

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18見通し (18/11時点)	(参考) 期初予想
サミット	45	45	48	44
住商フーズ	23	20	26	26
SUMIFRU SINGAPORE	△ 4	19	11	7
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	5	12	15	11
トモズ	11	10	17	17
住商セメント	7	9	10	10
住商リアルティ・マネジメント	5	8	10	10
米国住宅事業会社	20	6	20	20
FYFFES*	-	△ 5	1	22

* 買収後の取得価額の取得資産・負債への配分の完了に伴い、FY17 4Qから持分損益を開示しております。

持分比率 (2018年12月末)	事業内容
100.00 %	スーパーマーケット
100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
49.00 %	生鮮青果物の生産・販売
100.00 %	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植育林
100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務
100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業

8. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	535	460	660
(一過性損益)	(約+80)	(約△150)	
売上総利益	1,272	1,442	
販売費及び一般管理費	△ 686	△ 713	
持分法による投資損益	165	△ 81	
総資産	16,141	17,290	
	(18/3末)		
基礎収益CF	516	640	
減価償却	151	156	

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	FY18見通し (18/11時点)	(参考) 期初予想
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	220	162	169	188
豪州石炭事業会社	99	157	184	137
ORESTEEL INVESTMENTS	83	82	164	145
SC MINERALS AMERICA	36	39	55	49
スミトロニクスグループ	29	28	39	39
住友商事ケミカル	21	27	33	31
北海油田事業権益保有会社	5	21	22	14
ブラジル鉄鉱石事業会社	32	18	10	14
エルエヌジー・ジャパン	4	10	30	23
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	0	8	3	△ 1
SUMMIT RURAL WA	3	6	5	5
SUMI AGRO EUROPE	2	4	19	19
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	5	1	26	28
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	△ 22	△ 24	△ 13	△ 11
マダガスカルニッケル事業会社	△ 96	△ 315	△ 136	△ 98

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

<前年同期比 (△75億円) の主な増減要因>

- ・資源・エネルギー
【基礎収益 (除く減損損失)
3Q累計実績：384億円 (前年同期比△93億円)】
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落・数量減少
石炭及び原油・ガス価格上昇
トレードビジネス 好調
- ・化学品・エレクトロニクス
主要事業会社 及び 農業関連事業 堅調
- ・当期 マダガスカルニッケル事業の減損損失等あり
- ・当期 資源・エネルギー分野の一過性損益あり
- ・前年同期 資源・エネルギー分野 及び 化学品分野における一過性利益あり

<期初予想に対する見通し>

- ・豪州石炭事業 堅調
- ・化学品・エレクトロニクス
主要事業会社 堅調
- ・マダガスカルニッケル事業における
一過性損失あり

主な投融資・入替実績

【投融資 (3Q累計実績：320億円)】

- ・インドにおける農業トレード現地法人の設立 (2018年4月)
- ・ペルーにおけるYanacocha金・銅鉱山事業への参画 (2018年6月)
- ・米国タイトオイル生産・開発事業への参画 (2018年6月)
- ・ガーナ沖油ガス田向けFPSO保有・傭船事業への参画 (2018年6月)
- ・タイにおけるブダジエン誘導品製造販売事業への参画 (2018年6月)
- ・ウクライナにおける農業資材直販事業への参画 (2018年11月)
- ・ブラジルにおける農業資材直販事業の100%子会社化 (2018年12月)

【入替】

- ・米国ポゴ金鉱山 権益売却 (2018年9月)

その他トピックス

- ・豪州石炭事業 クレアモント権益買い増し (2019年予定)
- ・チリ銅鉱山事業 ケブラダ・ブランカ権益取得 (2019年予定)

持分比率 (2018年12月末)	事業内容
100.00 %	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
-*	豪州における石炭事業への投資
49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
100.00 %	米国・モリブデン銅鉱山/ポゴ金鉱山、リ・カンデリア銅鉱山への出資
-*	EMS事業 (電子機器の受託生産サービス) 及び電子材料の貿易取引
100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
-*	英領・ルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
50.00 %	LNG (液化天然ガス) 事業及び関連投融資
100.00 %	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
20.00 %	ペルー銅鉱山への投資
13.50 %	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資
47.67 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY17 実績		FY18 実績				FY18 見通し		[参考] FY18 見通し 通期 (11月時点)	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 2月時点)
		1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q	4Q	通期 (2月時点)		
原料炭	持分出荷量(百万MT)	0.9	1.2	0.3	0.3	0.4	1.0	0.3	1.3	1.2	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	185	198	197	190	223	203	202	203	182	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	3.6	4.9	0.9	1.4	1.4	3.7	1.3	5.0	5.1	1.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	91	94	105	118	104	109	90	104	100	
鉄鉱石*2	持分出荷量(百万MT)	2.4	4.6	0.4	2.0	0.5	2.9	1.9	4.8	4.8	3.7億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	73	71	74	65	67	69	72	69	67	
マンガニ鉄石*2	持分出荷量(百万MT)	0.3	0.6	-	0.3	-	0.3	0.3	0.6	0.6	0.4億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	253	260	338	317	305	320	312	318	308	
銅	持分生産量(万MT)	4.3	5.7	1.3	1.3	1.4	4.0	1.5	5.4	5.4	4.3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	5,948	6,163	6,959	6,872	6,103	6,645	5,949	6,471	6,539	

*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれています。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY17 実績		FY18 実績				FY18 見通し		[参考] FY18 見通し 通期 (11月時点)	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 2月時点)
		1-3Q	通期	1Q	2Q	3Q	1-3Q	4Q	通期 (2月時点)		
銀	持分生産量〔百万toz〕	9.4	12.8	3.1	2.9	2.3	8.3	3.6	11.9	12.6	5億円 (US\$1/toz)
	価格〔US\$/toz〕	16.9	16.9	16.5	15.0	14.6	15.4	14.5	15.2	15.4	
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	178	226	51	50	53	155	54	209	214	8億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,931	3,053	3,112	2,537	2,630	2,760	2,549	2,707	2,644	
鉛	持分生産量〔千MT〕	59	76	19	17	19	55	15	70	61	3億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,330	2,378	2,388	2,104	1,963	2,152	1,881	2,084	2,157	
ニッケル	持分生産量〔千MT〕*3	8.4	11.1	4.6	3.6	5.0	13.2	4.8-5.8	18.0-19.0	19.1-20.5	52億円 (US\$1/lb)
	価格〔US\$/lb〕	4.74	5.06	6.57	6.02	5.22	5.94	4.99	5.70	5.80	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	2.0	2.6	0.6	0.6	0.5	1.8	0.6	2.4	2.4	0.5億円 (US\$1/bbl)
	価格〔US\$/bbl, 北海Brent〕	52	54	67	76	73	72	72	72	71	
LNG	持分生産量〔万t〕	24	33	9	9	9	27	7	34	34	-

*3 マダガスカルニッケル事業の出資比率変更 (32.5%→47.7%) を2018年1月より反映。

9. セグメント情報（補足：生活・不動産事業部門）

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計 ^{*1}	2018年度 第3四半期累計	増減
生活・不動産事業部門			
売上総利益	1,434	1,579	+145
ライフスタイル・リテイル事業本部	861	889	+28
食料事業本部	285	303	+17
生活資材・不動産本部	294	391	+98
持分法による投資損益	48	72	+25
ライフスタイル・リテイル事業本部	1	10	+9
食料事業本部	8	31	+23
生活資材・不動産本部	39	32	△7
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	271	329	+58
ライフスタイル・リテイル事業本部	48	62	+14
食料事業本部	26	25	△2
生活資材・不動産本部	195	242	+47
資産合計	2018年3月末 11,394	2018年12月末 12,027	+633
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,692	1,957	+266
食料事業本部	3,353	3,374	+21
生活資材・不動産本部	6,364	6,701	+337

*1 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度第3四半期累計は組替えて表示しております。

9. セグメント情報（補足：資源・化学品事業部門）

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計 ^{*1}	2018年度 第3四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,272	1,442	+170
資源・エネルギー ^{*2}	703	854	+151
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	569	588	+18
持分法による投資損益	165	△ 81	△ 247
資源・エネルギー ^{*2}	147	△ 116	△ 263
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	18	35	+17
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	535	460	△ 75
資源・エネルギー ^{*2}	394	315	△ 79
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	140	143	+3
資産合計	2018年3月末 16,141	2018年12月末 17,290	+1,148
資源・エネルギー ^{*2}	11,565	12,603	+1,038
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	4,576	4,674	+97

* 1 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度第3四半期累計は組替えて表示しております。

* 2 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

* 3 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

10. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2018年度)

【当期利益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	101	108	110		319
輸送機・建機	152	174	173		500
インフラ	115	116	188		419
メディア・デジタル	118	127	101		346
生活・不動産	116	143	70		329
資源・化学品	264	200	△ 4		460
合計	866	868	639		2,273
消去又は全社	48	11	△ 14		45
連結	914	880	625		2,418

【一過性損益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0		0
輸送機・建機	△ 10	△ 10	20		0
インフラ	0	0	30		30
メディア・デジタル	0	30	0		30
生活・不動産	0	10	20		30
資源・化学品	30	10	△ 190		△ 150
合計	20	50	△ 130		△ 60
消去又は全社	0	0	0		0
連結	20	50	△ 130		△ 60

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しています。

【一過性損益 (3Q累計実績) の主な内容】

- 輸送機・建機
 - ・TBC 再編に伴う一過性損失 (約△20)
 - ・リース事業再編に伴う一過性利益 (約+20) 等
- インフラ
 - ・再生可能エネルギー分野における一過性利益 (約+30) 等
- メディア・デジタル
 - ・資産入替に伴う一過性利益 等
- 生活・不動産
 - ・資産入替に伴う一過性利益 等
- 資源・化学品
 - ・マダガスカルニッケル事業 減損損失等 (約△150)
 - ・資源・エネルギー分野における一過性損益 等

10. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2017年度)

【当期利益】

(単位：億円)	2017年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	80	103	113	59	354
輸送機・建機	163	191	311	43	708
インフラ	101	101	68	88	357
メディア・デジタル	102	158	213	117	590
生活・不動産	133	58	80	74	345
資源・化学品	177	139	219	251	785
合計	755	749	1,004	631	3,140
消去又は全社	27	22	△ 29	△ 75	△ 54
連結	782	771	976	556	3,085

【一過性損益】

(単位：億円)	2017年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	40	30	20	80
輸送機・建機	0	0	140	△ 80	60
インフラ	30	0	△ 20	0	20
メディア・デジタル	0	30	30	0	60
生活・不動産	0	0	20	0	20
資源・化学品	20	20	30	△ 20	60
合計	60	90	230	△ 80	300
消去又は全社	0	0	△ 10	△ 60	△ 70
連結	60	90	220	△ 140	230

* 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しています。

【一過性損益 (年間実績) の主な内容】

金属	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+60) ・資産入替に伴う一過性利益 ・その他一過性損失 等
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+130) ・SMFL再編益 (約+60) ・インドネシア商業銀行 (BTPN) 減損 (約△130) 等
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+10) ・再生可能エネルギー分野における一過性利益 等
メディア・デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ・クオカード売却に伴う一過性利益 (約+60) 等
生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+20) 等
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギー分野における一過性損益 (約+80) ・化学品分野における一過性利益 (約+20) ・豪州石炭事業における一過性損失 等
消去又は全社	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約△10) ・インドネシア商業銀行 (BTPN) 減損 (約△20) 等

11. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

(億円)	FOCUS'10		$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020
	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 第3四半期
収益	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	38,330
売上総利益	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	6,854
販売費及び一般管理費	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(7,316)	(4,772)
利息収支	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(58)	(92)
受取配当金	113	100	112	134	149	172	106	94	107	111
持分法による投資損益	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,497	935
有価証券損益	329	95	148	515	88	124	722	129	278	94
固定資産損益	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	(44)	30
その他の損益	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	94	3
税引前利益(又は損失)	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	4,123	3,164
法人所得税費用	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(784)	(631)
当期利益(又は損失)	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	3,339	2,533
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	3,085	2,418
非支配持分	63	96	130	112	108	24	140	163	254	115
基礎収益	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	2,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(1,558)	(292)
フリーキャッシュ・フロー	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	1,395	880
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(2,296)	(911)

11. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

	U.S.GAAP		IFRS								
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(億円)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018 第3四半期	
資産合計	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,727	
親会社の所有者に帰属する持分	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	26,846	
有利子負債 (グロス)	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	32,078	
有利子負債 (ネット)	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	25,184	
リスクアセット[RA]	13,800	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	-	
コア・リスクバッファ[R]	15,700	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	25,600	
バランス (RB-RA)	1,900	1,600	1,100	1,400	800	(600)	(600)	(200)	300	-	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	33.7	
ROE (%)	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	12.5	-	
ROA (%)	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	4.0	-	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	
(円)											
当社株価	終値	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,561.5
	最高値	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5
	最安値	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0
日経平均終値		11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	20,014.77
発行済株式総数 (千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	247.13	193.64

当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法損益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
「当期利益(親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。

【2018年度第3四半期計上一過性損失】

- 当社投資差額 減損損失の計上 約△100億円

＜前提条件＞

ニッケル中長期価格：\$7.4/lb

ニッケル生産量：約46千トン（鉱山寿命に亘る平均）

- 固定資産の除却損 及び 鉱石在庫の評価損 約△50億円



【2018年度業績見込み】

- 2018年度業績は約380億円の赤字となる見込み

＜従来見通し：136億円の赤字 ⇒ 約230億円の赤字（上記一過性損失約150億円除く）＞

- ✓ 操業状況の悪化/ニッケル価格の下落により赤字拡大 約△50億円

＜2018年度通期見通し＞

ニッケル価格：\$5.7/lb（従来見通し：\$5.8/lb）

ニッケル生産量：38-40千トン（従来見通し：40-43千トン）

- ✓ 副資材価格/金利上昇等によるコスト増やスキームの見直し 約△40億円

- 高位安定操業に向けた改善計画は予定通りに進捗しており、ベースラインが着実に上昇している